

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	2	誰もが住みたい快適生活のまち
施策目標	6	【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
施策の展開	① ② ③ ④	水洗化の啓発と排水対策の推進 計画的な事業運営と市民サービスの向上 浄化槽の設置支援 丹波市浄化槽管理組合の活動支援

施策担当課	経営管理課
関係課	環境課 経営管理課 下水道課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者、地域、行政それぞれが、高い意識をもって排水対策を講じることにより、里山の自然環境が保全され、下水道処理区域内の水洗化や浄化槽の設置が進んだ衛生的なまちとなっています。 ・市民、行政が一体となって、長期的に安定した下水道事業の運営が行われています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	下水道処理区域内の水洗化率	%	目標	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
			実績	97.8	97.9					
	下水道事業の有収率	%	目標	85.0	85.1	85.3	85.5	85.7	85.9	
			実績	88.3	87.4					
浄化槽推進区域内の浄化槽整備率	%	目標	95.1	95.2	95.3	95.4	95.5	95.5		
		実績	95.1	95.3						
汚水処理衛生率	%	目標	98.3	98.5	98.7	98.7	98.7	98.7		
		実績	98.3	98.4						
コスト	人件費	千円	実績	123,288	130,570	130,570	130,570	130,570	130,570	
	事業費	千円	実績	5,821,785	6,089,436	6,873,190	6,873,190	6,873,190	6,873,190	
	計	千円	実績	5,945,073	6,220,006	7,003,760	7,003,760	7,003,760	7,003,760	
	うち一般財源	千円	実績	2,151,905	3,468,691	3,255,231	3,255,231	3,255,231	3,255,231	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメントに基づく長寿命化計画の策定が求められている。 ・スケールメリットを活かし効率的な管理が可能となる下水道事業の広域化・共同化を推進するため、各都道府県に対し、令和4年度までに「広域化・共同化」計画の策定が要請された。 <p>【浄化槽】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進交付金について、毎年度大幅に削減される。
市民ニーズの動向	<p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安心して利用できることが望まれており、また、水道料金も含めて使用料の値下げが望まれている。 <p>【浄化槽】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止に資するため、設置をはじめ更新補助の継続が望まれている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<p>【下水道】</p> <p>「下水道処理区域内の水洗化率」は目標を達成しているが、昨年度に比べ降雨量が多かったため有収率は低下した。</p> <p>【浄化槽】</p> <p>「合併処理浄化槽の整備率」の状況から、昨年度より達成率は向上している。</p>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<p>【下水道】</p> <p>「安全・安心」「環境」「サービス継続」といった市民ニーズに応えるため、施設の統廃合など経営的視点に立って事業の効率化を進めている。また、引き続き下水道の普及や不明水対策による有収率の向上、受益者の公平負担の観点から負担金等の見直し検討を行うなど、将来にわたって事業の安定経営に努め、法適化による見える化を進める事業展開を行っている。</p> <p>【浄化槽】</p> <p>人口が減少する中でも、核家族化等により浄化槽の設置基数も増加傾向にある。また浄化槽の適正な管理及び組合の安定した活動を支えるために、平成27年度に補助制度を見直した。</p>
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<p>【下水道】</p> <p>下水道処理施設の統廃合は、丹波市生活排水処理計画を基に処理区域の統合を基本としており、新たな処理区域の拡大は下水道事業の厳しい財務体質から鑑みて見直しの余地はない。</p> <p>【浄化槽】</p> <p>公共用水域の保全のために、浄化槽推進区域について調整する必要がある。</p>

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<p>【下水道】</p> <p>将来に向け安定した経営を行うため、処理場の施設更新や将来に到来する管渠更新に向けた財源を確保するために、中長期的視点に立って策定した下水道経営戦略に基づき、効率的な運営に取り組む。また、安全・安心のため雨水排水整備区域の浸水被害軽減対策に取り組む必要がある。</p> <p>【浄化槽】</p> <p>公共用水域の保全のために、設置及び組合への加入を促し、さらに適正な管理を行う必要がある。</p>
-------------------------	--

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	下水道経営事業		
事業担当課	上下水道部 経営管理課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 荒木 敏明	担当 矢持 竜児	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【2】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	下水道法、浄化槽法、下水道中期ビジョン	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	下水道整備区域に在住の住民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	・市民・行政が一体となって、長期的に安定した下水道事業の運営が行われている。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な事業実施計画や経営戦略の策定 ・下水道の果たす役割や課題、経営指標などの積極的な情報発信 ・民間の債権管理ノウハウを活かした下水道使用料の賦課・徴収 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：フジ地中情報株式会社（上下水道お客様センター関連業務） 		
	令和2年度の 事業概略	・上下水道部の組織統合による窓口の一本化及び市民サービスの向上	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道中期ビジョン及び経営戦略の策定 ・地方債などによる内部留保資金の運用

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	4,915,210	4,885,734	4,870,872	4,870,872	4,870,872	4,870,872	
	直接事業費A	4,883,242	4,848,210	4,833,348	4,833,348	4,833,348	4,833,348	
	総人件費計(E+H) B	31,968	37,524	37,524	37,524	37,524	37,524	
	職員従事者数(人・年) C	4.32	5.03	5.03	5.03	5.03	5.03	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	31,968	37,524	37,524	37,524	37,524	37,524	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	3,360,500	2,450,478	2,580,326	2,580,326	2,580,326	2,580,326	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	901,600	865,300	972,000	972,000	972,000	972,000	
	受益者負担金	0	41,908	10,432	10,432	10,432	10,432	
	その他特財	2,458,900	1,543,270	1,597,894	1,597,894	1,597,894	1,597,894	
一般財源	1,554,710	2,435,256	2,290,546	2,290,546	2,290,546	2,290,546		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	経常収支比率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		103.5	104.8					
成果	経費回収率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		105.6	118.4					
成果	流動比率	%	目標		120.0	130.0	140.0	150.0	160.0	170.0	
			実績		122.9	121.0					
成果	水洗化率	%	目標		97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
			実績		97.8	97.9					
コスト		円	見込								
			実績								
コスト		円	見込								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

- ・経常収支比率、経費回収率ともに100%を上回り、黒字となっている。
- ・資本費平準化債による継続的な資金調達により、翌年度に支払うべき元金償還金が増加し、流動比率がマイナスとなった。

事務事業名	下水道経営事業			
事業担当課	上下水道部 経営管理課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	下水道は市民の重要なライフラインであり、持続可能かつ安定的な事業経営が求められる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	処理施設の維持管理経費(ランニングコスト)や建設投資(インシャルコスト)を削減するため、計画的に処理施設の統廃合事業を実施している。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	平成28年度から継続して黒字で決算したことにより、貸借対照表(BS)において累積欠損金から利益剰余金の計上に転換している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	市内には浄化槽設置区域もあるため、公平性の観点から計画的に料金体系の見直しについて検証し、一般会計からの繰入金を抑制する必要がある。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																		
	<ul style="list-style-type: none"> 下水道中期ビジョンに基づき処理施設の統廃合事業を実施し、これまでに3つの処理施設を廃止することができた。今後も、周辺住民の理解と協力を得ながら、計画的に事業を実施していく必要がある。 下水道インフラは、建設投資の時代から更新・維持管理の時代へ移行し、ますます経営基盤の強化が求められる。そのため、専門知識や技術の継承などによる人材の育成、処理施設の統廃合や設備のダウンサイジングによる投資の抑制、料金体系の適正化に取り組む必要がある。 																																		
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																	
<ul style="list-style-type: none"> ストックマネジメントの強化を図り、処理施設の統廃合や設備のダウンサイジングなどによりライフサイクルコスト(LCC)の削減に取り組む。 人口減少や節水機器(水洗トイレ・洗濯機・食洗器など)の普及による有収水量の減少により、下水道使用料の収入減少が見込まれるため、定期的(おおむね5年ごと)に料金体系の見直しについて検証を行う。 	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td>現状維持</td> <td>縮小</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>皆減</td> <td>皆減</td> <td>皆減</td> <td>皆減</td> <td>皆減</td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	皆減	皆減	縮小	現状維持	拡大	皆減	現状維持	皆減	縮小	現状維持	拡大	縮小	皆減	縮小	現状維持	拡大	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																															
成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	皆減																															
皆減	縮小	現状維持	拡大	皆減																															
現状維持	皆減	縮小	現状維持	拡大																															
縮小	皆減	縮小	現状維持	拡大																															
皆減	皆減	皆減	皆減	皆減																															

●構成する予算小事業一覧

(単位:千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道経営事業	4,848,210	4,833,348	4,833,348	4,833,348	4,833,348	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,848,210	4,833,348	4,833,348	4,833,348	4,833,348	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	下水道施設管理事業					
事業担当課	上下水道部 下水道課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	西山 健吾	担当	青木 一典	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【2】誰もが住みたい快適生活のまち			
		施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう			
	創生総合戦略	基本目標				
		施策				
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保			
	根拠法令・個別計画等	下水道法、水質汚濁防止法、浄化槽法、丹波市下水道条例、丹波市コミプラ及び農業集落排水処理施設条例				

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	下水道整備区域内の住民				
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	処理コスト削減のための効率的な施設の管理及び運営を図りながら、下水道施設を良好な状態に保ち、住民の安全・安心及び住環境を保持する。				
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場35箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の延命化 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理 ・24時間、365日を通じての迅速な緊急対応 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営 ・老朽化に伴い増加する雨天時浸入水の解消に向けた不明水対策の実施 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：(株)日本管財環境サービス、住友重機械エンバイロメント(株)、日本メンテナンスエンジニアリング(株) ほか 				
	令和2年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場34箇所の運転管理及び保守点検等 ・中継ポンプ場約400か所(MHP含む)の運転管理及び保守点検等 ・施設の改築更新 ・排水設備工事検査 ・不明水テレビカメラ調査 ・出前講座、使用者への周知、広報 	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場32箇所の運転管理及び保守点検等 ・中継ポンプ場約400か所(MHP含む)の運転管理及び保守点検等 ・施設の改築更新 ・排水設備工事検査 ・不明水テレビカメラ調査及び修繕 ・出前講座、使用者への周知、広報 		

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	518,116	586,216	767,493	767,493	767,493	767,493				
	直接事業費A	467,422	534,125	715,402	715,402	715,402	715,402				
	総人件費計(E+H) B	50,694	52,091	52,091	52,091	52,091	52,091				
	職員従事者数(人・年) C	6.31	6.35	6.35	6.35	6.35	6.35				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	46,694	47,371	47,371	47,371	47,371	47,371				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	4,000	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720					
歳入	特定財源	9,098	5,800	33,333	33,333	33,333	33,333				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	9,098	5,800	33,333	33,333	33,333	33,333				
一般財源	509,018	580,416	734,160	734,160	734,160	734,160					
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	汚水処理原価(維持管理費)	円	目標	110.0	109.5	109.0	108.5	108.0	107.0	
				実績	108.3	112.6					
	成果	有収率	%	目標	85.0	85.1	85.2	85.5	85.7	85.9	
				実績	88.3	87.4					
	活動	事故(トラブル)対応件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				実績	17.0	12.0					
	活動	啓発活動件数	件	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
				実績	13.0	11.0					
	コスト			目標							
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・処理機器、ポンプ等の老朽化に伴う緊急修繕が増加している。 ・前年度は、降雨量が少なく有収率が高い状況である。 ・事故(トラブル)が多く、啓発活動は目標に達しなかった。 										

事務事業名	下水道施設管理事業		
事業担当課	上下水道部 下水道課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	公衆衛生上、安定した環境の保全や市民の暮らしには、必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・不明水対策による浸入水を抑制することで、有収率の向上に繋がり、維持管理コストを削減できる。 ・機器故障の際、部品等の取り換えで可能なものは、職員や維持管理業者で対応し、コスト削減につなげている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	不明水対策において、新たな調査手法で実施し、影響のある浸入水箇所の特定に至ったが、修繕工法など検討しており、解消までには至っていない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	C	使用者通報による排水管のつまり対応において、原因特定に現場対応が必要となるため、結果、原因者負担が出来ないか検討が必要である。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																															
	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は、降雨量が少ない状況であり、不明水は少ない状況であったが、テレビカメラによる調査に手法を代えて実施したことにより、浸入水の箇所特定とその特定箇所の状況が複数箇所発見できた。 ・次年度の修繕に向けて、浸入水箇所ごとに効果的でコスト面でも優れた手法を検討する必要がある。 																															
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																														
<ul style="list-style-type: none"> ・年度の早い時期に、計画的に調査区域を変えてテレビカメラによる調査を実施し、浸入水箇所を特定する。 ・前年度に判明した浸入水箇所を、効果的で安価な修繕工法を検討し、実施する。 	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性										
拡充			✓																													
現状維持																																
縮小																																
休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道施設管理事業	534,125	715,402	715,402	715,402	715,402	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		534,125	715,402	715,402	715,402	715,402	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名 下水道建設事業
事業担当課 上下水道部 下水道課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 西山 健吾 担当 和久 明一 担当

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【2】誰もが住みたい快適生活のまち
施策目標 6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
創生総合戦略 基本目標 施策
まちづくりビジョン 取組項目 (4)安全・安心の機能確保
根拠法令・個別計画等 下水道法、都市計画法

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 下水道整備区域内の住民
目的 ベストな状態 (期待される効果) 下水道処理施設を計画的に改築し、施設の継続的な利用を図る。
概要 (具体的手段・全体計画) ・ストックマネジメント手法に基づく長寿命化計画による、施設の計画的な改築を実施する。
令和2年度の事業概略
令和3年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
歳出
総事業費 A+B
直接事業費 A
職員従事者数 (人・年) C
人件費 E=CxD
人件費 G
人件費 H=FxG
歳入
特定財源
国・県支出金
借入金 (地方債)
受益者負担金
その他特財
一般財源

実施 (DO)
指標名 単位 目標 実績
活動 処理区統廃合実施数 件
成果 施設利用率 %
成果 有形固定資産減価償却率 %
コスト
コスト
指標の推移等の背景・分析

事務事業名	下水道建設事業		
事業担当課	上下水道部 下水道課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ライフラインとして市民生活に重要な施設であるため、今後も継続的に施設を運営していくために必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・設備の改築コスト比較を行い、経済的に有利となる手法（長寿命化対策・更新）を考慮して適正に実施している。 ・処理施設の統廃合事業により、将来の改築コストの削減に取り組んでいる。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	施設ごとの長寿命化計画に基づく改築は、予定どおり完了した。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	受益者負担金等は、面積制3区分、単位制1区分あり、猶予地や新規接続される場合、徴収している。単位制のものは、合併時に統一したもので、一般住宅では、面積制区域と比較し、地域により負担額等に差が生じており、検討する余地がある。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
	コスト削減を図るため、処理施設の統廃合事業について、計画から遅れていた2処理区で工事が完了し、計画1処理区で工事発注し、2処理区で設計業務が完了したことは評価できる。統合先の出水期での高負荷を避けるためや、雨水事業等の実施によるマンパワー不足等により、工事工程を見直したことにより、当初予定より時間がかかっており、目指しているコスト削減が遅れることとなる。					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性			
・処理施設の統廃合を進めていることから、統合先の負荷軽減を図るため、不明水対策としてテレビカメラ調査などを実施していく。 ・特定に至った浸入水を解消するコスト面も含めて、効果的な修繕方法を検討し取り組んでいく。		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充			
			現状維持		✓	
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道建設事業	604,116	1,126,684	1,126,684	1,126,684	1,126,684	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		604,116	1,126,684	1,126,684	1,126,684	1,126,684	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	浄化槽管理事業		
事業担当課	生活環境部 環境課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田口 健吾	担当 大森 栄司	担当 谷 知浩

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【2】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
	創生総合戦略	基本目標	【4】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-1】 関係をつ結び、好循環を生み出す
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	丹波市浄化槽管理組合活動補助金交付要綱、丹波市補助金等交付規則	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	浄化槽推進地域内で合併処理浄化槽を設置した管理者で組織される管理組合		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の浄化槽推進地域において、合併処理浄化槽の設置普及を推進することで、生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図られている。 ・浄化槽法に基づき、浄化槽の維持管理をとおして、公共用水域の保全に努める。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市浄化槽管理組合への加入を促し、管理組合の組織強化並びに活動を支援する。 ・浄化槽法に基づいた適正な清掃を実施する。 ・実施方法：直接実施、業務委託、補助金交付 ・委託先：(株)太陽他 ・補助金：(一社)丹波市浄化槽管理組合他 		
	令和2年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・共同設置補助 ・設置整備事業補助 ・浄化槽管理組合補助 ・浄化槽清掃業務 	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・共同設置補助 ・設置整備事業補助 ・浄化槽管理組合補助 ・浄化槽清掃業務 ・市内設置の浄化槽の保守点検・法定検査・清掃の推進をはかる。

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A + B	113,790	111,862	206,633	206,633	206,633	206,633					
	直接事業費 A	105,428	102,985	197,756	197,756	197,756	197,756					
	総人件費計 (E+H) B	8,362	8,877	8,877	8,877	8,877	8,877					
	職員従事者数 (人・年) C	1.13	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19					
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460					
	人件費 E = C × D	8,362	8,877	8,877	8,877	8,877	8,877					
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00					
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0						
歳入	特定財源	56,011	53,647	109,660	109,660	109,660	109,660					
	国・県支出金	3,356	1,210	4,228	4,228	4,228	4,228					
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	52,655	52,437	105,432	105,432	105,432	105,432					
一般財源	44,944	58,215	96,973	96,973	96,973	96,973						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	汚水処理衛生率	%	目標		98.3	98.5	98.7	98.7	98.7	98.7	
				実績		98.3	98.4					
	成果	清掃実施率	%	目標		45.0	48.0	70.0	80.0	90.0	100.0	
				実績		42.8	45.6					
	成果	浄化槽推進区域内の浄化槽整備率	%	目標		95.1	95.2	95.3	95.4	95.5	95.5	
				実績		95.1	95.3					
	コスト			目標								
				実績								
	コスト			目標								
実績												
指標の推移等の背景・分析		浄化槽法の規定に基づく、清掃の実施回数が規定回数に達していないため、清掃の方法及び回数を点検業者及び管理者に指導していく必要がある。										

事務事業名	浄化槽管理事業			
事業担当課	生活環境部 環境課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止のためには、浄化槽法に基づき、維持管理を適切に行うことが必須である。 この目的のため、設置者による組合を組織化し集团的に維持管理活動を行っている丹波市浄化槽管理組合に対し、組織の活動支援が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・令和2年度の整備率基数は、26基（新築：14基、切替5基、更新7基）であり、全て高度処理型浄化槽の設置である。 ・組織的に組合で維持管理を行っており、浄化槽法第11条検査受検率は90%を達している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・浄化槽設置補助金の需要見込みをより正確に把握し、補助申請に対応できるよう予算を確保する。 ・公共用水域の保全に寄与するために、保守点検・清掃・法定検査が必須であり、受益者が加入している組合が実施している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽区域を中心とした公共用水域の保全に寄与する。 ・組合への活動支援により、浄化槽の適正管理を堅持する。 ・浄化槽法の規定による年1回の清掃の実施率の向上。 ・単独処理浄化槽の多くが独居老人や生活困窮者の世帯である。 					
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					
	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理組合及び保守点検業者との連携を図り、年1回の清掃の実施を目指す。 ・今後、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進のため、設置補助金等を活用し推進する。 	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	
			拡充				✓
			現状維持				
			縮小				
			休廃止				
	コスト投入の方向性						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	浄化槽管理組合活動補助事業	32,860	65,720	65,720	65,720	65,720	
2	浄化槽管理事業	57,253	118,339	118,339	118,339	118,339	
3	浄化槽設置整備事業	12,872	13,697	13,697	13,697	13,697	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		102,985	197,756	197,756	197,756	197,756	